

地域リハビリテーション推進のための検討課題について

- 今後の地域リハビリテーションのあり方を検討するにあたっては、千葉県の現状や関係機関調査等の結果から得られる現状を踏まえ、課題を整理する必要がある。
- 具体的な整理としては、例えば以下のようなグルーピングが考えられるのではないか。

【課題1】広域支援センターの機能・役割を見直す必要がある。また、二次保健医療圏単位での設置について現状のままで良いか。

- ・現行指針に定める広域支援センターの機能・役割の中には、現在、全ての広域支援センターが果たしているものとそうではないものがある。
- ・広域支援センターとの今後の連携の必要性について「どちらともいえない」と回答した医療機関等から、その理由として、「二次保健医療圏では範囲が広すぎる」等の意見があった。
- ・広域支援センターの事業実施上の課題としては「マンパワー不足・経費不足」が多かった。

【課題2】広域支援センターだけでは推進が困難な面について、関係機関との連携等により補完していく必要がある。

- ・千葉県はこれまで相対的に若い県だったが、急速な高齢化が進行する結果、平成 37 年度には、高齢化率が 30%と、ほぼ全国平均並みになることが見込まれる。
- ・現在広域支援センターと連携を図っている医療機関等は、病院で約4割、診療所で約1割、介護老人保健施設で約3割にとどまるものの、病院の約7割、診療所の約6割、介護老人保健施設の約7割が今後の連携の必要性を感じていた。
- ・広域支援センターの事業協力要請に対し、協力可能である医療機関等は、病院で約8割、診療所で約6割、介護老人保健施設で約6割であった。

【課題3】今後、市町村が実施する新たな介護予防事業との関わり等の中で、特に広域支援センターと行政機関の連携を強化していく必要がある。

- ・現在広域支援センターと連携を図っている行政機関は、市町村で約2割、地域包括支援センターで約3割にとどまるものの、市町村の約7割、地域包括支援センターの約9割が今後の連携の必要性を感じていた。
- ・昨年度の介護保険法改正により平成27年度から新設された「地域リハビリテーション活動支援事業」については、約6割の市町村において具体的な事業実施時期が未定であった。
- ・広域支援センターの事業実施上の要望としては「行政機関の事業協力」が多かった。